

## 仏教社会福祉年表（明治～現代まで）

西 暦 (元号) 年	仏教社会福祉活動	世の中の動き	社会保険・社会福祉施策など
1868 (明治元)		明治維新 明治政府発足	
1869 (明治2)		東京遷都	天災窮民救助の規定 松方正義、日田養育館 (育児施設、大分) 三田に貧院（のちの三 田救育所、東京府）
1870 (明治3)		藩制定める 新律綱領布告（人身売 買を処罰）	脱籍無産者復籍規則
1871 (明治4)		戸籍法 廃藩置県の詔書 解放令	行旅病人取扱規則 窮民一時救助規則 棄児養育給与方 大阪府大貧院 窮民授産所（京都）
1872 (明治5)	西本願寺等、囚徒教誨 を開始 療養病院（京都） 教諭所設置（京都）	県治条例 学制発布	東京養育院（後の東京 府養育院） 僕碑娼妓解放令
1873 (明治6)		切支丹禁制の高札を撤 去(キリスト教の黙認) 地租改正 内務省設置	三子出産貧困者養育料 給与方
1874 (明治7)		全国の戸籍表完成（人 口3312万825人） 種痘規則 天然痘流行	浦上養育院設立（岩永 マキラ、長崎） 恤救規則
1875 (明治8)		外国航路開始（横浜― 上海間）	窮民一時救助規則改正 貧困者施療規則 三井商会、育児院設立
1876 (明治9)	建仁寺内、京都駆籠院 仮院 福田会創設（東京）	天然痘予防規則 コレラ流行	訓盲院（下賜金にて設 立された最初の施設、 東京） 陸軍恩給令

1877 (明治10)	惣泉寺、コレラの避病院となる(東京)	西南の役 コレラ大流行	自費棄児養育者賞与取 計方 博愛社(後の日本赤十 字社)
1878 (明治11)	施薬病院(鹿児島)		共済社設立(市民消費 組合) 京都盲啞院 士族鰥寡孤独廢疾者の 救助施行
1879 (明治12)	福田会育児院(東京) 内務省指示により、全 国の寺院がコレラ予防 に努める	教育令	東京養育院内、ライ狂 室設置(後の松沢病院)
1880 (明治13)	育嬰同朋社(板敷円性) 育児院保嬰会(秋田) 浜道教会(貧者弱者の 救済、長野)	刑法(旧) 伝染病予防規則 西南の役の戦費調達を 目的に紙幣を大量発行 したため、インフレー ションをひきおこす	棄児愛育社(大阪) 備荒儲蓄法
1881 (明治14)		松方財政(デフレ政策)	流行病アル節貧民救療 費支弁方
1882 (明治15)			行旅死亡人取扱規則
1883 (明治16)	高知別院育児教会 大勸進養育院(養育・ 養老、長野) 慈愛社(京都)		海軍恩給令 陸軍恩給令
1884 (明治17)	慈無量講設立(志雲) 監獄教誨開始(鹿児島)	秩父事件(埼玉)	質屋取締条例 官吏恩給令
1885 (明治18)	京都諸宗共済会 救ライ事業開始(群馬)	足尾銅山鉍毒により足 尾村の農作物に被害 内閣制度発足	高瀬真卿、予備感化院 (東京)
1886 (明治19)	千葉感化院(千葉県各 宗寺院) 私立同善簡易小学校 (東京) 愛知育児院 瓜生岩、長楽寺にて、 福島救育所試行	西宮製糸女工のスト (日本初のストライキ) 内務官制 内務報告令 コレラ・天然痘・腸チ フス流行	東京婦人矯風会設立 (矢島揖子ら、後、日 本基督教婦人矯風会)

1887 (明治20)	慈悲教育院（貧困児童教育、京都） 共済学校（共済会貧児教育、京都） 被差別部落改善運動（山口） 大津婦人慈善会（後の近江婦人慈善会）	保母条例	博愛社を日本赤十字社と改名 第一回慈善市（東京府養育院慈善会会員ら） 石井十次、岡山孤児院
1888 (明治21)	岡山感化院 安藤治療所（京都） 簡易小学校（他にも貧児教育のための小学校多数設立される、東京） 水害救助実施 磐梯山噴火の罹災救助を実施	枢密院設置	大日本監獄協会設立（宇川盛三郎ら） 大阪婦人慈善会設立
1889 (明治22)	免囚者保護施設・団体の設立進む（福島出獄人保護場、沖縄放免者保護会、仙台保護矯正院、新潟県出獄人保護会など） 京都感化保護院 長崎慈善感化院 尋常小学校（貧困児童を対象、東京） 函西同和施薬院（静岡） 和歌山・奈良・大阪・福岡の水害救助 阿蘇山噴火の救済実施	大日本帝国憲法発布 監獄則改正（釈放者保護場設置の訓令発する。免囚保護施設の設置を促す）	神山復生病院設立（ライ患者収容保護施設、静岡）
1890 (明治23)	各宗管長協議会にて仏教慈善会設立を決定 貧民救助有志取扱事務所開設 埼玉地方の水害救助 婦人法話会、恤兵・貧民救助に尽力 仏教花園婦人会、貧児教育・賑恤・療病・女	米騒動（富山県下） 府県制、郡制公布 教育勅語発布 工業条例 第一次資本主義恐慌 コレラ流行	官吏遺族扶助法 博愛社設立（小橋勝之助ら、育児事業、兵庫） 官吏恩給法 官吏遺族扶助法 軍人恩給法

	囚教誨に尽力（京都） 米価高騰に伴い、施米を実施		
1891 (明治24)	各宗管長、濃尾震災の救助を実施 宗教病院大日本救世館（救らい、東京） 信濃福寿園（免囚者保護、長野） 横浜孤児院 三河感化保護院（静岡） 慈恵女学院（大阪）	大津事件 濃尾地震 足尾鉍毒問題起こる（田中正造が帝国議会にて質問する）	大阪孤児院 孤女学院（石井亮一、後の滝乃川学園）
1892 (明治25)	大日本仏教青年会設立 中央府県監獄教誨師連合会議開催 幼稚児保護会（新潟） 福井感化保護院		社会問題研究会 孤女学院を滝乃川学園と改称
1893 (明治26)	棄児・孤児・貧児救済施設の設置すすむ（福島鳳鳴会（瓜生岩設立）、柳原庵育児院（新潟）、大和育児院（奈良）、愛育社（大阪）） 京都看病婦学校 名古屋施薬院		日本基督教婦人矯風会結成（キリスト教関係の婦人団体を統合）
1894 (明治27)	免囚者保護会（三重） 愛知県出獄人保護会 従軍慰問・戦死者追悼大法要実施 日清戦歿従軍将兵・同家族援護活動のため慰問活動を実施 播磨仏教婦人報国会（兵庫） 水害救助・震災救助実施 京都婦人慈善教会、牛乳施与、巡回診療所設置	日清戦争（～1895） 大阪天満紡績にて同盟罷業（初の組織的ストライキ）	陸軍死傷者手当金給与規則

1895 (明治28)	福田小学校（貧困児童を 対象、京都） 下関保護院（免囚者保 護事業、山口） 愛媛保護場（免囚者保 護事業）		救世軍日本に支部発 足、山室軍平参加
1896 (明治29)	大日本貧民救助慈善会 三陸地方・東海地方の 水害救助を実施 浄土宗門主追善供養の ため、施米（京都）		大日本貧民救助慈善会 救世軍、労作館（免囚 者保護事業、東京）
1897 (明治30)	大日本仏教徒飢饉救済 会（インド飢饉救済、 東京） 佐渡地方の水害救助を 実施 清水育児院（静岡） 私立三重感化院 看護婦養成所（京都） 篤志看護婦人京都支所 英照皇太后崩御、大赦 により免囚保護団体や 施設が設立される	貨幣法（金本位制、確 立） 伝染病予防法 軍備増強のため増税 足尾銅山鉍毒被害者、 請願運動開始 労働組合期成会結成 各地に米騒動起こる	キングスレーホール (片山潜、東京)
1898 (明治31)	千葉保護院 函館無料宿泊所（北海 道） 菩薩会孤児院（岡山） 綜芸種智院、貧民救恤 部設置	物価騰貴 保安条例廃止	
1899 (明治32)	免囚者保護団体・施設 の設立すすむ (釈放者保護事業団体 斉修会（東京）、広島 保護院、鹿児島免囚保 護会、佐賀出獄者保護 会、茨城県連合保護会、 高知慈善教会自彊舎） 保育・養育事業施設設 立多数（広島育児院、	船舶法 船員法	北海道旧土人保護法 罹災救助基金法 行旅病人及行旅死亡人 取扱法 家庭学校（留岡幸助、 東京巢鴨）

	<p>龍華孤児院（福岡）、 讃岐保育場、讃岐学園 （香川）、京都養育院 （孤児・老人・学生の 救済）、阿波国慈恵院 （徳島）等）</p> <p>未就学児・貧困児童を 対象とした学校設立す すむ（中山慈育高等尋 常小学校（千葉）、酒 田済世学校（山形）、 洪済学校（京都）等）</p> <p>広島感化院 徳島学園（感化事業） 大日本仏教慈善会設立 構想発表（大谷光導） 蓮教会（貧民救済、京 都）</p>		
1900 （明治33）	<p>免囚者保護団体・施設 （北海道授産所、秋田 出獄人保護所、下関保 護院（山口）、讃岐修 斉会（香川）、大分県 出獄人保護会社）</p> <p>甘露育児院（岡山） 防長孤児院（山口） 浄土宗慈善会（東京） 京都救済院（孤児・貧 児・老衰・非行者を救 済）</p> <p>田辺仏教青年会が施米</p>	<p>産業組合法 治安警察法</p>	<p>二葉幼稚園（野口幽香、 後の二葉保育園） 感化法 精神病者監護法 娼妓取締規則</p>

<p>1901 (明治34)</p>	<p>孤児院多数設立（山陰家庭学院並びに育児部（島根）、長崎孤児院、魚沼孤児院、越佐仏教育児院、和敬育児院（新潟）、九華育児院、三重育児院、三重済美学園（三重）、佐賀孤児院、小倉孤児院（福岡）） 名古屋養老院（愛知） 浅草無料宿泊所（他数ヶ所、東京） 京都婦人慈善教会が施米 浄土真宗、大日本仏教慈善会財団設立（多くの社会事業を実施）ならびに寄付奨励規則発布（京都） 東海仏教慈善会 尾道慈善会（広島） 信濃福田会（長野）</p>	<p>社会民主党結成 田中正造、足尾銅山鉍毒事件で天皇に直訴</p>	<p>愛国婦人会（奥村五百子ら） 慈善団体懇話会（大阪、後の中央社会事業協会）</p>
<p>1902 (明治35)</p>	<p>鉍毒被害民救済仏教同盟会結成 小樽診療所（北海道） 上川育児院（北海道） 東北育児院（青森） 高崎孤児院（群馬） 東亜仏教教会京都女子部慈善女学校 大阪養老院（岩田民次郎）</p>		<p>大阪養老院（岩田民次郎） 砲兵工廠職工扶助令</p>
<p>1903 (明治36)</p>	<p>東京養老院 私立樹徳子守学校（群馬） 岡崎盲啞学校（愛知） 鶏鳴学館（貧児教育、香川）</p>	<p>鉄道の全線国有化決定</p>	<p>第一回全国慈善大会開催（大阪） 日本慈善同盟会設立（のちの中央慈善協会）</p>

	仏教育児院（京都） 岩手保護院 桜花儀会看護婦学校 （愛知） 浄土宗教徒法話会慈善 部（貧困者・孤児・老 人の救済） 本願寺、法主遷化にあ たり施米（仏教慈善財 団による寄付、京都）		
1904 （明治37）	孤児院・育児院設立多 数（羽場仏教育児院 （山梨）、大津育児院 （滋賀）、積尊孤児院 （岡山）、山口育児院、 大分育児院、九華恵風 園（三重） 未就学児・貧困児童対 象の学校 （独立学会、本化幼年 学園、浄土宗京都尼衆 校友会和敬夜学会（京 都）、累徳夜学校、累 徳尋常小学校（大阪） 軍人遺孤養育並びに廃 兵家族救護婦人館「醍 醐館」設置（京都） 出征軍人遺家族援護を 目的とする廃兵家族の 収容や幼児保育活動を 実施 唐津力行保護会（免囚 者保護、佐賀） 慈善奉仕会教養院（大 分）	日露戦争（～1905） 結核予防令	下士兵卒家族救助令 日本基督教青年会同盟 結成（YMCA）
1905 （明治38）	孤児院・育児院設立多 数（今津孤児院（福島）、 名古屋養老育児院（愛 知）、平安養育院、平	鉱業法 日露講和条約締結 東北地方凶作、大飢饉	北海道罹災救助基金法 日本基督教女子青年部 会発会（会長津田梅子）

	<p>安育児会（京都）、濱田孤児院（島根）          自敬子守学校（群馬）          廣濟舎（石川）          佐賀県恒産会          有田学園（和歌山）          華頂看護婦学校（京都）          大日本仏教慈善会設立          東北地方凶作の救援活動実施</p>		
<p>1906          (明治39)</p>	<p>孤児院・育児院設立多数（岩手孤児院、下谷          仏教婦人救護会孤児収容部（東京）、高崎孤          児院（群馬）、南越維          育児院（福井）、因伯          孤児院（鳥取）          成田清聚学院（千葉）          東京門人教育界盲人技          術学校          功德会（東京）          身延山深敬病院（山梨）          東北地方凶作にあたり          救援事業を実施</p>	<p>鉄道国有法</p>	<p>廃兵院法</p>
<p>1907          (明治40)</p>	<p>孤児院・育児院（岩手          育児院、横須賀仏教同          志会付属孤児院（神奈          川）、放光園（山形）          託児所・保育所（仏教          保育院（東京）、深敬          保育園（富山）、平安          養育院託児所（京都）          未就学児・貧困児童を          対象とした学校（私立          報恩学校、慈悲教育院          子守学校（京都）、樹          徳子守学校（群馬）          築地別院にて盲人教育          会発足（東京）</p>	<p>第二次資本主義恐慌          (~1908)          法律第十一号（後のら          い予防法）公布          刑法改正（十四才未満          少年の感化院収容）</p>	<p>東京廃兵院</p>

	看護婦養成所（京都） 函館助成会（免囚者保護、北海道）		
1908 (明治41)	感化事業（杜陵学園（岩手）、明峯学園（群馬）、徳島学園、長崎開成学園、循誘学館（大分）、進徳学館（佐賀）） 夜学校慈光青年会（未就学児・貧困児童を対象とした学校） 岡山充治園（児童保護） 青年共済会（同和事業） 網走慈敬院（免囚者保護事業、北海道） 私立盲人学校（築地別院、東京） 私立盲学校（埼玉） 陸三慈善会（青森） 東亜慈恵会（施療・施薬） 女子教誨師養成所（京都） 平和教会煩悶引受け所・収容所平和館（東京） 京都婦人慈善教会・京都仏教青年会共催し施米	監獄法 戊申詔書	感化法改正（感化院設置の義務化） 内務省第一回感化救済事業講習会開催 中央慈善協会設立 第一回免囚保護事業講習会開催
1909 (明治42)	施療施薬（早稲田病院（東京）、東寺濟世病院（京都）） 感化事業（樹徳学園（富山）、報恩学園（滋賀）、福岡学園、成徳学園（台湾）） 児童保護（育児園（和歌山）、薫育寮（山口）、	近江・美濃大地震 種痘法 内務省、職業紹介所設置を奨励	内務省民間社会事業に国庫補助（恤救規則事実上打ち切りし、民間慈善の奨励） 雑誌『慈善』中央慈善協会より創刊 白川学園（脇田良吉、京都）

	<p>松本女子求道会（長野）</p> <p>仏教二葉園（鹿児島）</p> <p>仏教同志会（社会事業促進）</p> <p>函館同仁会北海道授産場</p>		
<p>1910 (明治43)</p>	<p>免囚者保護（酒田慈善授産会（山形）、下野保護所（栃木）、醇厚社（京都））</p> <p>深川第二宿泊所（東京）</p> <p>仁川救護所（朝鮮）</p> <p>心華婦人夜学校（大阪）</p> <p>浅草寺救護所開設（後の浅草寺病院、東京）</p> <p>関東地方水害の救護に当たる</p> <p>婦人法話会施米（京都）</p> <p>福島県仏教慈善連合団</p> <p>院南越福田会（福井）</p>	<p>大逆事件（社会主義者等に対する弾圧）</p>	
<p>1911 (明治44)</p>	<p>隣保事業（労働共済会（渡辺海旭ら）、労働慰安会（東京））</p> <p>免囚者保護事業（八王子扶養園（東京）、川越就実園（埼玉）、島根授産会、和協会、仏教保護会、中津各宗救護会（大分）、小倉保護会（福岡））</p> <p>未就学児・貧困児童対象とした学校（私立徳風小学校、私立有隣小学校（大阪）、真龍女学校（東京）（感化事業（球陽学園、沖縄感化院（沖縄））</p> <p>慈恵療院（愛知）</p>	<p>工場法（1916施行）</p>	<p>恩賜財団済生会設立</p> <p>内務省第一回細民調査実施</p>

	大谷派慈善協会(京都) 埼玉無料宿泊所 敦賀仏教慈善会(福井)		
1912 (明治45・ 大正元年)	免囚者保護事業(佐波郡南仏教団免囚保護会(山口)、仏教恵真会、構灘和合会、仏教四恩会、耶馬溪博仁会、真宗下毛中組成美会(大分)、遠州保護会(静岡)、吾妻樹徳会、佐波郡北部各宗連合免囚保護会(群馬)、大阪仏教和衷会、宝珠園(大阪)、船井郡仏教団(京都)、宮城県仏教救済会、日蓮宗東京慈済会、曹洞宗報効会(東京)、修道保護会、仏教慈徳会(神奈川)) 東京感化院 児童保護事業(下野三楽園(栃木)、埼玉育児院、四恩会育児院(神奈川)) 能登国慈恵会(石川) 島根給産会 真宗教団積善会(大分) 滋賀県養老院 仏教徒社会事業研究会設立(渡辺海旭委員長、東京) 各宗代表免囚保護協議会開催	大阪大火 友愛会創設	第一回全国細民部落協議会開催 東京小石川職業紹介所
1913 (大正2)	徳風学園(感化事業、青森) 未就学児・貧困児童対象とした学校(高崎徒弟夜学校(群馬)、岩	日本結核予防協会設立 東北・北海道大凶作	救済事業研究会結成(小河滋次郎中心、大阪)、『救済研究』創刊

	<p>崎篤志夜学校（大阪）  免囚者保護事業（東京興仁会、静岡県仏教慈濟会、富山養得園、堺免囚保護会（大阪）、長崎仏教聯合保護会）  横浜保育院（神奈川）  不動寺保育所（大阪）  護国十善会  寄宿舍無料宿泊所（台湾）  知恩院華頂婦人会が罹災救助・軍事援護を実施（京都）</p>		
<p>1914  （大正3）</p>	<p>免囚者保護事業（仏教瑞徳会、仏教興生会、仏教慈眼会、和泉興徳会（大阪）、函館慈恵院（北海道）、東京仏教慈濟会、水戸保護会（茨城）、静岡県仏教慈善聯合会、賀茂郡仏教慈善会（静岡）、富山保護会、海南救済会（高地）、美弥郡東部仏教慈恵会（山口）、長崎市仏教各宗連合保護会、熊本自営協会、大分保護会、鹿児島県保護会）  三重保育院  泉尾愛児園（大阪）  悲眼院（施療、岡山）  桜島大噴火に際し臨時救護所開設  東北地方凶作に対し大日本仏教慈善会財団が救恤金  東本願寺法話会の際施</p>	<p>第一次世界大戦（～1918）  大正デモクラシー</p>	<p>北海道家庭学校（留岡幸助）</p>

	米を実施 第一回全国仏教徒社会 事業大会開催（東京）		
1915 （大正4）	免囚者保護事業（御菌 村各宗仏教団免囚保護 教導会（滋賀）、仏教 利生会（秋田） 仙台仏教託児園（宮城） 私立聾啞学校（福岡） 大日本仏教救世軍（福 岡） 大山仏教慈善団（山形） 群馬県仏教聯合会		
1916 （大正5）	免囚者保護事業（佐渡 郡仏教慈濟会（新潟）、 免囚者保護会（奈良）、 佐伯真宗教団保護部 （広島） 四日市仏教保育院（三 重） 仏教和合幼稚園（茨城） 浄土宗社会事業団体の 連絡統制のため浄土宗 東京慈善会設立 東京仏教護国団 実践救済会（窮民救助、 京都）	河上肇『貧乏物語』新 聞連載開始 工場法施行	桃花塾設立（岩崎佐一、 知的障害児施設、大阪） 鉱山労務扶助規則 簡易生命保険法

1917 (大正6)	<p>宗教大学（現、大正大学）社会事業研究室開設</p> <p>東洋大学感化救済の枠を設ける</p> <p>信貴山成福院積善会付属施療院（大阪）</p> <p>養老事業（仏教護国団養老院（京都）、佐賀養老院）</p> <p>福島市各宗連合和光会</p> <p>仏教護国団法律相談所開設（京都）</p>	<p>米価高騰</p> <p>賃上げ要求のストライキ増加</p>	<p>済世顧問制度創設（笠井信一、岡山）</p> <p>軍事救護法</p> <p>内務省地方局に救護課設置</p> <p>雑誌『慈善』を『社会と救済』に改題</p> <p>国立感化院令公布</p>
1918 (大正7)	<p>日蓮宗大学（現、立正大学）社会事業研究室開設</p> <p>東磐仏教報徳会（岩手）</p> <p>馬屋上村共同済世社（岡山）</p> <p>大日本仏教慈善会主催、社会救済事業者連合会開催（京都）</p>	<p>米騒動（富山県滑川が発端となる、その後全国に波及）</p>	<p>内務大臣諮問機関、救済事業調査会設置</p> <p>方面委員制度創設（林市蔵、大阪）</p>
1919 (大正8)	<p>甲双郡仏教会免囚者保護部（広島）</p> <p>施療（津山施療院（岡山）、得寿医院（岡山））</p> <p>マハヤナ学園（長谷川良信、東京）</p> <p>岡山仏教報国会</p> <p>下関仏教同盟済生会（山口）</p> <p>滋賀県仏教連合会</p> <p>大日本仏教慈善会財団</p> <p>社会事業研究所設立（築地本願寺内、東京）</p>	<p>結核予防法</p> <p>精神病院法</p> <p>トラホーム予防法</p>	<p>内務省地方局救護課が、社会課と改称</p> <p>大阪市立児童相談所開設（最初の児童相談所）</p> <p>社会問題研究所設立（大原孫三郎、大阪）</p> <p>国立武蔵野学院設立（最初の国立感化院、東京）</p>
1920 (大正9)	<p>龍谷大学文学部、社会事業講座開講（海野幸徳担当）</p> <p>仏教会等設立多数（生</p>	<p>株式価格暴落、戦後恐慌始まる</p> <p>日本初のメーデー開催</p> <p>第一回国勢調査実施</p>	<p>内務省地方局社会課が、社会局となる</p> <p>北市民館開設（隣保事業、初代館長志賀志那</p>

	<p>駒郡仏教護国団（奈良）、神戸仏教連合会（兵庫）、南秋田郡仏教会（秋田）、那珂郡仏教護国団（茨城）、北佐久仏教会（長野）、下関仏教会（山口）、榛原郡仏教積善会（静岡）</p> <p>西本願寺社会事業研究所に女子部を特設（京都）</p> <p>蛍雪社（同和事業団体、京都）</p>		<p>人、大阪）</p> <p>全国社会事業大会</p>
<p>1921 （大正10）</p>	<p>東洋大学、社会事業科設置</p> <p>仏教会・仏教連合会等設立多数（三重県仏教会、富山仏教会、桐生各宗協会（群馬）、築上郡仏教各宗連合会、田川郡仏教洗心会（福岡）、京都仏教聯合会、佐伯郡仏教奉公会（広島）、真壁郡仏教連合会（茨城））</p> <p>京都仏教護国団協と養老院（現在の同和園）</p> <p>本願寺託児所（福岡）</p> <p>仏教辛酉人事相談所（静岡）</p> <p>大日本仏教慈善会財団事務所内に人事相談所開設</p> <p>築地本願寺にて児童問題講習会開催（東京）</p> <p>光徳寺善隣館（隣保事業、佐伯祐正、大阪）</p> <p>ハワイ別院がベルギー</p>	<p>足尾銅山大ストライキ</p> <p>借地法</p> <p>借家法</p> <p>職業紹介法</p> <p>住宅組合法</p> <p>日本労働総同盟結成</p>	<p>救済事業調査会を改称し、社会事業調査会設置（1924廃止）</p> <p>中央慈善協会、中央社会事業協会と改称</p> <p>『社会と救済』を『社会事業』に改題</p>

	<p>孤児貧児救済運動に参加</p> <p>大阪を始め各地において寺院・教会を開放する機運が盛り上がる（修養、慰安、遊戯等を目的）</p>		
<p>1922 (大正11)</p>	<p>仏教会等設立多数（安芸郡仏教奉公会（広島）、更級仏教会（長野）、宮城郡仏教保護会、名取郡仏教保護会、黒川郡仏教保護会（宮城）、神戸仏教連合会（兵庫）、浜名郡仏教報国会（静岡）、全国仏教少年連合団、部落在住の真宗僧侶による黒衣同盟）</p> <p>宇治山田市仏教団保育園（三重）</p> <p>保育所摩訶園（京都）</p> <p>岐阜真宗連合会無料宿泊所</p> <p>施療（京都婦人慈善協会巡回診療所、京都仏眼協会診療所、東福寺三聖医院（京都））、</p> <p>築地別院社会部、窮民歳末慰問の寄付金を募る（東京）</p> <p>本願寺派、本願寺社会課人事相談所（京都）</p> <p>本願寺派、本願寺社会課を設置し社会事業の振興を図る</p> <p>東西本願寺連合社会事業研究所開設（津村別</p>	<p>全国水平社設立</p> <p>未成年者飲酒禁止法</p> <p>日本農民組合結成</p> <p>少年法</p> <p>矯正院法</p>	<p>社会局官制（社会局が内務省の外局となる）</p> <p>主要都市で児童愛護デー開催</p> <p>健康保険法（保険給付は1927から）</p>

	院内) 仏教各派代表首相官邸に招待され釈放者保護・少年保護・強化に尽力することを勧められる		
1923 (大正12)	<p>関東大震災に対する救護（関東大震災救済運動を督励する訓告を發する、児童愛護袋を用意し一個二十銭で寄付を募る、臨時救済事務所出張所を急設し救済事業を開始（東京）、本願寺職業紹介所設置（東京）</p> <p>三河島託児所（東京）</p> <p>築地本願寺公衆食堂（東京）</p> <p>中央看護学校（東京）</p> <p>京都婦人慈善会ミシン裁縫学校</p> <p>婦人職業輔導館（東京）</p> <p>浄土宗東京布教団人事相談部開設</p> <p>成羽町済世会（岡山）</p> <p>刑務教誨事業研究所（東京）</p> <p>長野県仏教社会事業協会</p> <p>岡山仏教会</p> <p>上伊那郡・下伊那郡仏教会（長野）</p> <p>真宗開宗七百年記念として慈善会財団社会事業大会開催</p> <p>浄土真宗大谷派第一回全国社会事業大会開催</p>	<p>盲聾哑学校令</p> <p>関東大震災</p>	<p>恩給法（官吏恩給法、軍人恩給法廃止）</p>

<p>1924 (大正13)</p>	<p>仏教会等設立（北岳仏教社会事業協会（長野）、都濃郡仏教団（山口）、北相馬郡仏教連合会（茨城）、庵原郡仏教奉詔会（静岡）） 新潟仏教協会眼科診療所 深川児童園（東京） 東京仏教慈済会婦人部 公衆食堂（東京） 京都仏教護国団和敬園 本願寺派、一如会設立し、ルンビニ学園（同和事業、京都） 真言宗僧侶京都救済院を継承し自坊にて養老・身障者の保護を開始（京都） 教化団代宗教各派の代表が首相官邸に招かれ国民精神作興・思想善導に関して協議実施 社会事業視察のため渡欧（藤音得忍） 社会事業に従事する輔導使設置 仏教会、教化団体等設</p>	<p>東大セツルメント設立（末廣巖太郎ら、東京） 婦人参政権獲得期成同盟結成</p>	<p>内務省、財団法人同潤会設立（住宅不足の救済）</p>
<p>1925 (大正14)</p>	<p>立（宮田村仏教社会事業協会（長野）、岐阜県仏教会、教化団体連合会（島根、岐阜、京都）） 八幡仏教連合会相談所（滋賀） 京都少年保護会常盤学園 篤志看護婦人会児童健康相談所（京都）</p>	<p>治安維持法 軍事教育令 普通選挙法（二十五歳以上男子のみ、公的扶助受給者は除外） 地方社会事業職員制</p>	<p>浴風会設立（関東大震災の影響による老廃疾者の保護を目的、下賜金等によって建設・運営、東京）</p>

	司法保護施設吉水園 (京都) 国分託児所 (京都) 欧州の思想・宗教・社会事業の現状視察 (大谷光瑞) 本願寺派、社会事業調査開始 知恩院、社会課設置		
1926 (大正15・昭和元年)	東京真宗婦人会付属六華園 (少女保護) 六条診療所 (京都) 紫野施薬所 (京都) 平安養育院葵保育園 (京都)	治安警察法改正 労働争議調停法 幼稚園令	社会事業調査会再設置 (1938廃止) 中央社会事業協会主催、第一回全国児童保護事業会議開催
1927 (昭和2)	仏教会・教化団体等設立 (愛媛仏教会、教化団体 (山口、宮崎、山梨、埼玉、新潟、大分)) 南予仏教社会事業協会 教導宿泊所 (愛媛) 角田仏教団第一農繁託児所 (宮崎) 本願寺関係社会事業家、奥丹地方地震慰問事業実施 保育事業講習会開催 西本願寺執行所社会課を社会部に拡充 保母養成所を武蔵野女子学院に開所 (東京)	兵役法 (徴兵令改正) 花柳予防法 丹後地震 世界金融恐慌始まる	健康保険法前面施行 不良住宅地区改良法 公益質屋法 (2000廃止) 中央社会事業協会主催、第一回全国方面委員会会議開催
1928 (昭和3)	教化団体等設立 (和歌山県教化連盟、東京府教化団体連合会、広島県教化事業連合会、中央教化団体連合会、山口教区社会事業協会、関東社会事業協会 (東京))	治安維持法改正 (死刑、無期刑を追加)	中央社会事業協会、第一回救護並びに救療事業会議開催 方面委員制度全国に普及 全道府県に社会課設置

	<p>仏教託児園（新潟）</p> <p>浜松仏教養老院（静岡）</p> <p>保育事業講習会の講義内容を『保育事業概論』として出版</p> <p>少年保護事業研究会開催</p> <p>仏教婦人連合会本部アソカ財団基金募集開始</p> <p>京都仏教女子青年会歳末供養少女保護デーの募金運動を開始</p> <p>日本宗教大会において社会事業等に関する講演多数</p>		
1929 （昭和4）	<p>京都仏教青年会、京都六華園（少女保護）</p> <p>西本願寺社会部、農繁期託児所講習会開催（京都）</p>	<p>昭和恐慌（世界恐慌の波及）</p> <p>工場法改正（婦人及び年少者の深夜業禁止）</p> <p>ライ予防法改正</p> <p>社会政策審議会設置</p>	<p>救護法公布（1932施行）</p> <p>日本社会事業学会設立</p>
1930 （昭和5）	<p>あそか病院（東京）</p> <p>年末児童保護園開設（東京）、大阪仏教セツルメント</p> <p>東西両本願寺合同刑務教誨研究会開催（東京）</p> <p>京都女子高校内に保母養成所を開設</p> <p>西本願寺社会部、農繁期託児所講習会を開催</p> <p>京都仏教社会事業協会設立</p>	<p>全国労働組合同盟結成</p> <p>世界恐恐波及</p> <p>労働争議、小作争議など続出</p>	<p>初の国立ライ療養所設立（後の長島愛生園、岡山）</p> <p>救護法実施期成同盟会結成</p>



1935 (昭和10)	仏教社会学院設立（浅野研真） 社会事業協会設立		
1936 (昭和11)	農繁期託児所の保母養成所開設 社会事業協会、保育事業協議会開催 第一回輔導使協議会開催 西本願寺社会部、主幼児保育講習会開催 農繁期託児所開設を呼びかける	全日本労働総同盟結成 メーデー禁止を全国に通達 大日本傷痍軍人会結成	方面委員令
1937 (昭和12)	本願寺社会部、輔導使より選抜し社会事業者の養成を目的とする講習協議会開催 妙林寺銃後託児所（京都） 本願寺派、全国社会事業大会開催（京都） 社会事業週間運動起こる（福岡、富山、新潟、東海、和歌山、奈良、兵庫、滋賀、山口、備後の教区に社会事業協会支部設立） あそか病院歳末診療所開設（東京） 光徳寺善隣館において年末無料診療所開設（大阪）	日中戦争勃発 保健所法	母子保護法 軍事扶助法（軍事救護法改正） 社会局に臨時軍事援護部設置
1938 (昭和13)	本願寺派、銃後農村保育を後援 本願寺派、遺家族慰安会を開催 京都仏教婦人会等、歳末救援募金を募る	国家総動員法 産業報告連盟設立 ILO脱退	厚生省設置 社会事業法 国民健康保険法 中央社会事業委員会設置 恩賜財団軍人援護会設立

1939 (昭和14)	本願寺母子寮 角坊銃後保育所	銃後奉公会結成 ノモンハン事件 国民徴用令 価格等統制令	社会福祉一般 軍事保護院設置 司法保護事業法 人口問題研究所設立 船員保険法 職員健康保険法
1940 (昭和15)	全国に児童保護、母子 保護を目的とする銃後 保育施設を開設	国民体力法 国民優生法 大政翼賛会発会 大日本産業報国会結成 隣組制度実施	
1941 (昭和16)		国民学校令 国防保安法 治安維持法改正 真珠湾攻撃→太平洋戦 争勃発	人口政策確立要綱閣議 決定 労働者年金保険法 医療保護法 保健婦規則 厚生省社会局を生活局 に改称
1942 (昭和17)		大日本婦人会結成 国民医療法 翼賛政治会結成	戦時災害保護法 『社会事業』を『厚生 問題』に改称
1943 (昭和18)		大日本労務報国会結成	戦争死亡傷害保険法 厚生省生活局・人口局 を廃止し、健民局設置 大日本母子愛育会結成
1944 (昭和19)		緊急国民勤労働員方策 要綱 緊急学徒勤労働員方策 要綱 学徒動員令 女子挺身勤労令	財団法人国民扶助議会 設立 労働者年金保険法改正 (厚生年金保険と改称) 戦時保育施設拡充に関 する件

1945 (昭和20)	本願寺派、戦後処理事務所設置 洗心和合会(佐賀)	ポツダム宣言受諾(日本無条件降伏)→第二次世界大戦終戦 GHQ(連合軍最高司令官総司令部)による占領統治(~1951) 住宅緊急措置令 労働組合法	GHQ「救済ならびに福祉計画に関する件」提示→各種援護法廃止 戦災引揚孤児援護要綱 生活困窮者緊急生活援護要綱 日本政府「救済福祉に関する覚書に対する計画書」をGHQに提出 厚生省社会局開設
1946 (昭和21)	本願寺派、宗門運営調査委員会において、社会事業経営、社会的な寺院機能の発展等を中心に論議 宝山寺、社会事業部設置。宝山寺愛染寮創設(緊急援護要綱による生活困窮者生活援護施設、奈良)	日本国憲法公布(1947施行) 日本労働組合総同盟結成 緊急失業対策要綱	GHQ「社会救済に関する覚書」提示 恩賜財団同胞援護会設立 (旧)生活保護法 民生委員令 全国民生委員連盟設立 日本社会事業学校開設 近江学園(児童保護施設、糸賀一雄、滋賀) 『厚生問題』を『社会事業』に改題
1947 (昭和22)	西本願寺教学局社会部設置 名古屋無憂華会、婦人保護・健全文化高揚のための救済施設あそか寮開設	教育基本法 学校基本法 労働基準法 保健所法 災害救助法 地域保健法	日本社会事業協会設立 第一回共同募金実施 児童福祉法 失業保険法 厚生年金保険法改正 健康保険法改正
1948 (昭和23)	宝山寺愛染寮、養護施設として認可	アメリカ社会保障調査団「社会保障制度への勧告(ワンデル勧告)」 日本政府へ提出 優生保護法 少年法改正 少年院法 ※国連、世界人権宣言採択	国家公務員共済組合法 消費生活協同組合法 民生委員法 厚生省令「児童福祉施設最低基準」公布 社会保障制度審議会設置 全国一斉孤児調査実施 日本盲人連合会結成

1949 (昭和24)	日野誕生院保育園 第二母子寮 極楽坊保育園(宝山寺、奈良)	(新)労働組合法 緊急失業者対策法 人口問題審議会設置 アメリカ税制調査団 「日本税制に関する勧告(シャウプ勧告)」提出 ※国連、児童憲章採択	第一回保母試験実施 厚生省設置法 身体障害者福祉法 GHQ「社会福祉行政六原則」提示 中央社会事業審議会設置
1950 (昭和25)	西本願寺保育園 浄土真宗本願寺派、更生保護事業協会 浄土真宗本願寺派、社会事業協会	全職同盟、全鉱連、炭労などストライキ相次ぐ→デモ・集会の禁止 警察予備隊設置 朝鮮戦争勃発(~1953) →戦争特需(~1951) 地方公務員法	日本社会事業短期大学設立 (新)生活保護法 社会福祉主事に関する法律(1951廃止、社会福祉事業法において規定) 厚生緊急保護法 保護司法 社会保障制度審議会 「社会保障制度に関する勧告」提出 精神衛生法
1951 (昭和26)	西本願寺白光荘	公営住宅法 サンフランシスコにおいて、対日講和条約・日米安全保障条約調印(発効1952) WHOに加盟 ILO、ユネスコに加盟	中央社会福祉協議会設立(民生委員連盟、同胞援護会、社会事業協会が統合、後の全国社会福祉協議会) 社会福祉事業法 児童憲章 福祉事務所発足 ※NHK歳末助け合い運動開始

1952 (昭和27)	西本願寺社会部設置 社会福祉法人宝山寺福 祉事業団設立	保安隊（警察予備隊の 改組） 日米行政協定締結	戦傷病者戦没者遺族等 援護法（軍人恩給の復 活） 日本赤十字社法 全国社会福祉協議会連 合会発足 精神薄弱児育成会（手 をつなぐ親の会）結成
1953 (昭和28)	救ライ運動の一環とし て愛生園の梵鐘「恵の 鐘」を改鋳	N H K テレビ放送開始	青少年問題協議会設置 法 日雇労働者健康保険法 ライ予防法 日本社会労働組合 社会福祉事業振興会法 未帰還者留守家族等援 護法 母子福祉資金の貸付に 関する法律
1954 (昭和29)	台風被害地に対して慰 問 救らい募金運動開始 宝山寺、いこま保育園 設立	自衛隊発足 労働基準法改正 防衛庁設置 防衛費増加・社会保障 関係費減少→「大砲か バターか」	生活保護第一期適正化 （医療扶助適正実施通 達） 日本社会福祉学会発足 厚生年金保険法全面改 正
1955 (昭和30)	本願寺派、うどん供養 実施（京都） 本願寺派、東京保育協 会結成 本願寺派、教徒保育連 合会結成 東大寺福祉事業団、東 大寺整肢園設立(奈良)	神武景気（～1957） 住宅公団法 森永ヒ素ミルク中毒事 件	全国社会福祉協議会 （全社協）発足 第一回日本母親大会開 催 熱海に初の国営老人ホ ーム開所

1956 (昭和31)	本願寺派、救ライ運動 展開	日本、国際連合加盟 『経済白書』、「もやは 『戦後』ではない」と 強調 公共企業体職員等共済 組合法 水俣病発生の公式確認	家庭養護婦派遣事業開 始（老人家庭奉仕員 （ホームヘルパー）の 前身、長野） 売春防止法 厚生省『厚生白書』創 刊、「果たして『戦後』 は終わったか」
1957 (昭和32)	本願寺派、里親制度事 業の推進について討議	鍋底不況（～1958）	朝日訴訟提訴 原子爆弾被爆者の医療 等に関する法律 引揚者給付金等支給法 青い芝の会結成（脳性 まひ者の当事者団体）
1958 (昭和33)	西本願寺、めぐみ会設 立、西本願寺診療所を あそか診療所と改称 本願寺派、中央住職研 修会において社会事業 促進強化等について討 議	職業訓練法	国立精神薄弱児施設、 秩父学園設立 日本社会事業大学開設 国民健康保険法改正 （施行1959、完全施行 1961） 農林漁業団体職員共済 組合法 国家公務員共済組合法
1959 (昭和34)		最低賃金法 三池争議 国連、児童権利宣言採 択 岩戸景気（～1960）	未帰還者に対する特別 措置法 炭鉱離職者臨時措置法 日本心身障害児協会設 立 国民年金法（無拠出制 福祉年金制度創設）
1960 (昭和35)	保育施設経営問題研究 会開催 聖水保育園	同和対策審議会設置法 じん肺法 身体障害者雇用促進法 小児マヒ流行 ※三種の神器流行（テ レビ、電気洗濯機、電 気冷蔵庫）	精神薄弱者福祉法 朝日訴訟東京地裁第一 審判決、原告勝訴 日本ソーシャルワーカー 協会設立

1961 (昭和36)	壺阪寺慈母園（全国初の盲老人ホーム、奈良）	雇用促進事業団法 災害対策基本法	児童扶養手当法 十字園(特養の先駆け) 国民健康保険法完全施行（国民皆保険体制） 「島田療育園」開設（全国初の重症児施設、東京） 社会福祉施設職員退職手当共済法 『社会事業』を『月刊福祉』に改称、全社協より刊行 全国肢体不自由児父母の会連合会結成
1962 (昭和37)	龍谷大学短期大学部、社会福祉学科開設	オリンピック景気（～1964） 地方公務員等共済組合法 全国老人クラブ連合会結成	社会保障制度審議会 「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申及び社会保障制度の推進に関する勧告」提出 老人家庭奉仕員制度実施 厚生省、サリドマイド薬禍で睡眠薬イソミンの回収等を指示
1963 (昭和38)	本願寺派宗門社会福祉事業助成基金設置		厚生省、精神衛生実態調査 老人福祉法 戦傷病者特別援護法 公的扶助研究会全国連絡会結成
1964 (昭和39)	本願寺母子寮 北山別院保育園 社会福祉法人本願寺社会福祉事業センター設立	東京オリンピック開催	厚生省老人福祉課新設 全国重症心身障害児を守る会結成 母子福祉法 重度精神薄弱児扶養手当法 児童扶養手当法

1965 (昭和40)	壺阪寺（南法華寺）、ハンセン病患者救済事業開始（インド）	同和对策審議会答申 新潟水俣病発生 公害防止事業団発足 母子保健法	理学療法士及び作業療法士法
1966 (昭和41)	教誨事業指導者養成訓練会発足 日本仏教社会福祉学会設立	イザナギ景気（～1970） 「敬老の日」初めて国民の祝日となる ※国連、国際人権規約採択（日本の批准は1979）	特別養護老人ホーム等運営設備基準 特別児童扶養手当法（重度精神薄弱・身体障害児の扶養手当を統合）
1967 (昭和42)	本願寺派、集中豪雨災害対策本部設置、西日本水害被害調査および見舞いのため慰問、東南アジア仏教国親善視察及び戦跡巡探団派遣 宝山寺、いこま乳児院設立	公害対策基本法 新潟水俣病、四日市大気汚染公害訴訟	朝日訴訟最高裁判決 身体障害者福祉法改正 全国障害者問題研究会結成
1968 (昭和43)	龍谷大学文学部、社会学科社会学、社会福祉学専攻開設	厚生省、イタイイタイ病を公害と認定 公害対策全国連絡協議会結成	母子保健推進会議設置 愛知県春日井コロニー開設 自閉症児・者親の会全国協議会設立
1969 (昭和44)	時局問題対策委員会設置 宗門社会福祉事業助成金規定 社会を明るくする運動展開 日本仏教保育協会主催、第一回園長研修会開催 集中豪雨被災地に救援慰問	同和对策事業特別措置法 公害健康被害救済措置法 水俣病訴訟 ※初の『公害白書』発刊	老人家庭奉仕員事業運営要綱通知（国庫補助開始） 東京都、児童手当制度実施、七十才以上の福祉年金受給老人の医療費無料化
1970 (昭和45)	本願寺派、救ライ事業の一環として邦楽演奏大会開催、法律相談所開設、教誨事業者養成訓練開始	大阪万国博覧会開催 高齢化率7.1%に達し、「高齢化社会」に突入	原爆養護ホーム開設（広島、長崎） 心身障害者対策基本法 勤労青少年福祉法

	臺阪寺、社会福祉法人 臺阪寺聚徳会設立		心身障害児家庭奉仕員 派遣事業運営要綱通知  社会福祉施設緊急整備 五ヵ年計画策定（1971 ～1975）
1971 （昭和46）	龍谷大学大学院文学研 究科、社会学・社会福 祉学専攻修士課程開設 本願寺派、宗門矯正保 護事業協議会設置、各 地の仏教婦人会、ダー ナの日の実践として精 神薄弱児施設慰問、東 パキスタン難民救済義 捐金の募集等を実施 壺阪寺、知的障害者更 生施設奈良県立都祁園 の運営受託	※国連、精神薄弱者の 権利宣言採択	国立高崎コロニー・の ぞみの園開設（心身障 害者対象） 児童手当法
1972 （昭和47）	各地の仏教婦人会、集 中豪雨被害地に義捐金 を送る 宝山寺、特別養護老人 ホーム梅寿荘設立	沖縄返還（占領統治全 面終了）	老人福祉法改正（七十 才以上老人医療費無料 化制度、施行1973） 堀木訴訟第一審判決 （生涯福祉年金と児童 扶養手当の併給禁止は 違憲、原告側敗訴）
1973 （昭和48）	本願寺派、宗門矯正保 護事業協議会開催、慶 讃記念たすけあい運動 はじまる 壺阪寺、養護盲老人ホ ーム五色園設立（兵庫）	第一次石油危機（～ 1974） 公害健康被害補償法 （施行1974） 総理府に老人対策本部 設置	「福祉元年」 七十才以上老人医療費 無料化実施 国民年金・厚生年金に スライド制導入 東京養育家庭制度
1974 （昭和49）	本願寺派矯正強化連盟 結成 仏教保育大学講座開設	雇用保険法 財団法人 協会の設 立認可	財団法人老人福祉開発 センター開設

1975 (昭和50)	本願寺派社会福祉研究協議会発足	※国連、障害者の権利宣言採択	育児休業法（教員・看護婦・保母等対象） 社会保障長期計画懇談会「今後の社会保障のあり方について」提出
1976 (昭和51)	西本願寺、学事社会部廃止により伝道部に社会福祉が結合 本願寺派、宗門社会福祉事業協議会設置、第一回宗門社会福祉事業協議会開催、実働準備委員会発足	※社会保障の最低基準に関する条約を批准	
1977 (昭和52)	本願寺派社会福祉巣委員協議会実働準備会開催、「みんなの福祉をあつめる運動」提唱 本願寺派『浄土真宗福祉白書』創刊 支部社会福祉推進協議会結成準備会開催 福井教区、テレホン法話開設 宝山寺、療育相談施設 障害児福祉センター奈良仔鹿園、知的障害児通園施設仔鹿園設立		共同作業所全国連絡会発足 男性保育職員の配置開始 全国ボランティア振興センター開設(全社協)
1978 (昭和53)	西本願寺、宗務所内にて点訳サークル発足 浄土真宗本願寺派社会福祉推進協議会結成大会開催 各教区で社推協支部結成（岐阜、滋賀、石川、宮崎、大阪、備後、東京、京都、東海）	戦後初の『婦人白書』発刊	厚生省、寝たきり老人の短期保護事業（ショートステイ）開始 日本児童手当協会

1979 (昭和54)	大阪教区、北御堂人生 相談所開設 各教区社推協支部結成 (山陰、北海道、熊本、 高岡、富山、北豊、山 口) 特別養護老人ホームあ そか園	第二次石油危機 (~ 1983) 養護学校義務教育制実 施 ※国連、国際児童年 ※日本、国際人権規約 を批准	
1980 (昭和55)	本願寺派、各地区社推 協支部結成(和歌山、 新潟) 壺阪寺、ロパ・ムッド ラ小学校開設(インド) 宝山寺、平城児童セン ター設立	総理府に国際障害者年 推進本部設置	呆け老人をかかえる家 族の会発足(京都)
1981 (昭和56)	国際障害者年社会福祉 大会開催(京都) 各教区社推協支部結成 (国府、兵庫、福岡) 西本願寺、宗務所内に て手話サークル発足 壺阪寺、特別養護老人 ホーム光明園設立	第二次臨時行政調査会 「行政改革に関する第 一次答申」提出 ※国連、国際障害者年	母子及び寡婦福祉法 (施行1982) 生活保護第二期適正化 (不正受給に関する適 正実施通達、123号通 知) ベビーホテル緊急対策
1982 (昭和57)	宝山寺、あすかの保育 園設立	地域改善対策特別措置 法	老人保健法(老人医療 費の一部有料化) 「障害者対策に関する 長期計画」発表
1983 (昭和58)	本願寺派、各教区社推 協支部結成(長野)、 覚醒剤撲滅の署名運動 開始 西本願寺、点訳サーク ル『歎異抄』発刊	戦後の最長不況 ※国連・障害者の十年 (~1992)	市町村社会福祉協会の 法制化

1984 (昭和59)	本願寺派、各教区社推協支部結成（鹿児島、東北）		健康保険法等改正（一割自己負担制導入） 身体障害者雇用促進法改正（知的障害者も実雇用率の算定対象となる） 身体障害者福祉法改正（目的等改正「更生への努力」から「自立への努力」へ） 社会福祉・医療事業団法
1985 (昭和60)	各教区社推協支部結成（福井） 伝道部より社会部独立 福祉活動の財源に古切手の収集を行なう	厚生省、エイズ患者第一号認定 男女雇用機会均等法	補助金合理化法（措置費等国庫負担割合の引き下げ）
1986 (昭和61)	ビハラー研究会設置 医療と宗教に関する専門部会設置	平成景気（～1991） 「長寿社会対策大綱」決定	機関委任事務整理合理化法（施設入所事務を機関委任事務から団体委任事務に変更等）
1987 (昭和62)	西本願寺テレホン法話開設（京都） 第一期ビハラー実践活動研究会発足 シンポジウム「いのちを考える」開催 壺阪寺救らい奉仕財団設立（インド）	地域改善対策事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律 国民医療総合対策本部（厚生省）	シルバーサービス振興会設立 社会福祉士及び介護福祉士法 精神保健法 障害者雇用促進法
1988 (昭和63)	覚醒剤禍撲滅運動署名簿を総理府・法務大臣宛に提出 全国身体障害者スポーツ大会に社推協支部、各種教化団体が参加し奉仕活動を行なう 飢える子どもをなくす運動としてユニセフへ寄付	消費税法（施行1999）	

	米国社会福祉施設視察旅行 壺阪寺、婦人ハンセン病患者社会復帰センター事業開始（インド）		
1989 (昭和64・平成元年)	龍谷大学社会学部社会学科、社会福祉学科開設	消費税3% 薬害エイズ訴訟 ※国連、子どもの権利条約採択	第一回社会福祉士・介護福祉士国家試験 福祉関係三進義会合同企画分科会意見具申 「今後の社会福祉のあり方について」 高齢者保健福祉推進十ヵ年戦略（ゴールドプラン）策定

(松田幸恵・船本淑恵作成、ユニット3監修)

(年表作成にあたっての参考文献)

- ・『教海一瀾』各号（1898年～1932年）、教海雑誌社
- ・谷山恵林編、『日本社会事業大年表』、刀江書院、1936年。
- ・本願寺史料研究所編、『本願寺史』、浄土真宗本願寺派、1969年。
- ・吉田久一著、『日本社会事業の歴史』、勁草書房、1970年。
- ・社会保障研究所編、『日本社会保障資料』、至誠堂、1975年。
- ・守屋茂編『日本仏教社会事業年表』、日本仏教社会福祉学会、1975年。
- ・千葉乗隆編、『仏教婦人会百五十年史』、同朋社、1982年。
- ・「宗門社会福祉年表」、『浄土真宗白書』第3号所収、浄土真宗本願寺派、1983年
- ・厚生省五十年史編集委員会編、『厚生省五十年史』、厚生問題研究会、1988年。
- ・池田敬正・土井洋一編、『日本社会福祉綜合年表』、法律文化社、2000年。
- ・『社会福祉人名資料事典』 第1巻～第4巻、日本図書センター、2003年。
- ・『浄土真宗福祉白書』各号（1977年～）、浄土真宗本願寺派。
- ・『戦後仏教系社会福祉史年表』（平成12～平成14年度科学研究費補助金 戦後仏教系社会福祉事業の歴史と現状に関する総合研究 研究代表者 長谷川匡俊）2003年。